

年金支給額抑制に反対し最低保障機能の充実を求める意見書

国の年金制度は、平成25年～27年度に、「特例水準の解消」という名目で、計2.5%削減されました。

平成27年度には、0.9%削減をするマクロ経済スライドが初めて実施され、この4年間で公的年金はマイナス3.4%という大幅な削減となっています。

消費税増税による支出増と、減り続ける年金により、高齢者・国民の家計は一段と苦しくなり、地域経済の落ち込みや消費不振の原因にもなっている現状です。

さらに、政府・厚生労働省が現在打ち出している法案は、物価がいくら上がっても、現役世代の賃金がマイナスになれば、年金を下げるという内容のものです。

政府は平成31年に消費税を10%に引き上げようとしています。消費税増税で物価が上がっても賃金が下がれば、年金は下がります。

これでは、増税による物価上昇は反映されなくなる上、実質賃金の低下でさらに年金が下がるという二重のダメージとなります。

今、貧しい年金で暮らす高齢者が増加し、「下流老人」「老後破産」など、高齢者の貧困が深刻な社会問題となっています。

老後の生活保障の土台を壊し、地域経済を疲弊させる年金制度「改正」は撤回し、国民の家計を立て直し、将来不安を解消するために、年金の増額・充実を図ることを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月14日

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
財務大臣様
厚生労働大臣様
社会保障・税一体改革担当大臣様

北海道北斗市議会